

3-2 自治体アンケートの実施

3-2-1 アンケートの目的と方法

(1) アンケートの目的

安全安心なまちづくりに対する市民意識・ニーズの把握を目的として市民アンケート調査を実施した。

アンケート調査は、自然災害に対して住民が主体となった活動等による取組みが進められており、災害対策に対する意識が比較的高いと考えられる都市の市民を対象として行った。

(2) アンケートの設計

アンケートの目的を踏まえ、アンケート調査票について、以下の視点からアンケート設計を行った。

【アンケート設計の視点】

- ・安全安心なまちづくりにむけて、行政の取組み（公助・共助）に対する意識・ニーズを把握するとともに、地域が主体となった活動に対する意識・ニーズを把握する
- ・ハザードマップの認知・理解の状況と自助の取組み状況を把握することで、適切な災害リスク情報の提示による個人の意識や行動の変化状況等について把握する

【アンケート票の設計方針】

上記の視点に基づき、アンケート調査票の設計方針を以下のとおりとした。

- ・行政の取組みに対する市民意識・ニーズを把握する設問を配置する
- ・地域で取り組む活動に対する市民意識・ニーズを把握する設問を配置する
- ・地域活動を行う際の「地域の範囲」を把握する設問を配置する
- ・ハザードマップの認知・理解度を把握する設問を配置する
- ・安全安心に向けた個人の意識・取組み状況を把握する設問を配置する

上記の設計方針を踏まえ、アンケートの調査票の設問とその意図を表3-3に、クロス集計を行う設問とその意図等を、表3-4に整理した。

表3-3 アンケート調査票の設問内容とその意図等

番号	設問	設問の意図等
問1	【被災の経験】 あなたは、これまで地震や洪水等の自然災害により、自宅が被害を受けたり、避難場所等に避難したことはありますか？	【調査導入部分として、安全安心に意識を誘導】 ・自然災害に対する地域の不安要素から、地域特性を整理する
問2	【地域で不安と感ずる項目】 あなたがお住まいの地域で自然災害が発生した場合に、不安と感ずることはありますか？	
問3	【災害時に自分を守るための取組み】 災害時に自分や家族の命を自ら守るために、現在、どのような取組みを行っていらっしゃいますか？	【自助の取組み実態の把握】 ・自助の取組み状況と傾向を把握し、自助を支援する施策を検討する際の基礎資料とする ・世論調査（全国）と、調査対象の市民の状況とを比較し、地域特性を整理する
問3-1	問3で選択した項目の内、最も重要と感ずる項目を選択してください	
問4	【マップのわかりやすさ】 ハザードマップを見て、自分の地域が危険かどうかわかりやすいと思いますか？	【ハザードマップの認知状況の把握】 ・提供されているハザードマップに対する認知・理解度を把握 ・わかりにくい内容は、今後の情報提供時の課題として整理
問5	【マップを見た後の意識の変化】 ハザードマップを見た後で、意識の変化はありましたか？	
問6	【マップを見た後の行動の変化】 問3で回答した取組みの中で、ハザードマップを見た後に新たに行ったものはありますか？	【ハザードマップによる意識・行動の変化状況の把握】 ・ハザードマップを提供することにより、意識・行動がどの程度変化したかを把握
問7	【行政による取組み】 災害に対する行政の取組みとして、どのような取組みが必要とお考えですか？	
問7-1	問7で選択した項目の内、最も重要と感ずる項目を選択してください	【行政の取組みに対するニーズの把握】 ・災害に対して行政が行うべきと考えられている取組みを整理し、今後の施策検討の基礎資料とする

番号	設問	設問の意図等
問 8	<p>【イベントへの参加】 あなたは、今までに町内会、自治会等で行われた安全安心なまちづくりに関するイベント（防災訓練等）に参加したことはありますか？</p>	<p>【地域で行う安全安心の活動に対する参加状況・意欲の確認】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練等の地域活動に対する参加状況・意欲を把握する
問 8-1	<p>【イベントの内容】 問 8 で「ある」と回答した方 それはどのような取組みですか。団体名や活動内容等を具体的にご記入ください。</p>	
問 9	<p>【地域活動への参加意欲】 あなたは、今後、地域が主体となって安全安心なまちづくりの活動を行う場合、参加したいと思いませんか？</p>	
問 10	<p>【地域が行うべき活動】 安全安心なまちづくりに向けて、地域住民が協力し主体となってどのような活動を行うべきとお考えですか？</p>	<p>【地域における活動のシーズの把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体となって行う取組みのシーズを把握し、今後の施策検討の基礎資料とする
問 10-1	問 10 で選択した項目の内、最も重要と感じる項目を選択してください	
問 11	<p>【地域活動への行政の支援】 安全安心なまちづくりに向けた地域活動に対して、行政はどのような支援を行うべきとお考えですか？</p>	<p>【行政から地域活動への支援に対するニーズの把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域による活動支援として、行政に期待されるニーズを把握し、今後の施策検討の基礎資料とする
問 11-1	問 11 で選択した項目の内、最も重要と感じる項目を選択してください	
問 12	<p>【地域活動の範囲】 安全安心なまちづくりに向けた地域活動を行う際に、あなたがイメージする「地域」は、どの程度の範囲ですか？</p>	<p>【地域の範囲の把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、地域が主体となった活動を展開する際の適正な地域単位の規模について把握し、施策検討の基礎資料とする
問 13 ～ 問 18	<p>【回答者の属性】 性別／年齢／職業／住所／世帯構成／居住年数</p>	<p>【回答者属性の把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロス集計の基礎資料とする
問 19	<p>【自由意見】 今後の安全安心なまちづくりの取組みについて、ご意見がございましたらご自由にご記入ください</p>	<p>【その他意見の把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他の自由意見を把握・整理する

表 3-4 クロス集計を行う設問とその意図等

クロス集計内容	クロス集計の意図等
<p>【問 4：ハザードマップのわかりやすさ】 と 【問 3：災害時に自分を守るための取組みの状況】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仮説として、災害リスク情報を認識・理解している個人は、自助の取組み状況も高いものと想定する。 ・災害リスクに関する情報として、ハザードマップの認識・理解度の高さが自助努力に関与しているかを確認し、今後のハザードマップの展開のための基礎資料とする。
<p>【問 17：世帯構成】 と 【問 3：災害時に自分を守るための取組みの状況】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仮説として、単身世帯は仮住まいであることなどから、当地での災害発生に対する意識が低いと想定する。 ・今後の災害対策の推進にあたり、世帯構成による災害対策の取組み状況に対する差の有無を確認し、今後の自助努力の啓発促進のための基礎資料とする。
<p>【問 17：世帯構成】 および 【問 18：居住年数】 と 【問 8：安全安心なまちづくりに関するイベントへの参加状況】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仮説として、単身世帯・居住年数の少ない世帯は地域との関わりが薄く、イベント等に参加していないと想定する。 ・地域が主体となった防災対策の取組みを推進する場合に、世帯の属性と地域の防災活動等のイベントへの参加状況の実態を把握し、今後の地域活動の展開のための基礎資料とする。

(3) 対象自治体の選定

調査の実施にあたり、対象自治体として「自然災害に対して住民が主体となった活動等による取組みが進められている」という視点から、以下に示すとおり、仙台市・浜松市・四日市市を選定し、調査を行った。

＜対象3自治体における取組みの概要＞

- ①仙 台 市：1978年の宮城県沖地震を契機に自主防災組織の育成に努め、高い組織率となっている。また、19年度に仙台市の地域コミュニティを活性化するため、地域コミュニティと地域行政のあり方の指針として「仙台市コミュニティビジョン」を策定した。
- ②浜 松 市：市民参加・市民提案型のまちづくりに取り組み、毎年1回、市民シンポジウムを開催し、市民会議で出された意見・提言は「市民からの提言書」としてまとめ、浜松市に提案するなど、コミュニティ活動の取組みが進められている。
- ③四日市市：四日市市防災大学の開催による防災リーダーの養成や、市によるタウンウォッチングの支援、災害図上訓練の支援など地域住民が主体となったまちづくりのための取組みが進められている。

また、3市へのアンケート調査と同時期に、調査その2において、新潟市民を対象として、上記3市と同内容の設問を含むアンケート調査を実施している。

新潟市は、「地域コミュニティ協議会」など住民が主体となった地域活動の取組みが端緒に付いたところであり、今後の展開が期待される。

上記の3市における調査結果と新潟市における調査結果を比較することで、先進的な取組みを進めている自治体と、これからの取組みの展開が期待される自治体の市民意識・ニーズの比較が可能となることから、上記3市の市民アンケート調査結果に、新潟市の市民アンケート調査結果における同内容の設問項目の調査結果を加えて調査結果の概要を整理した。

(4) アンケートの実施

仙台市・浜松市・四日市市の市民を対象として、各市で無作為に1,500人を抽出し、郵送配布・回収によりアンケートを実施した。

また、同時期に、新潟市民を対象として、無作為に8,000人を抽出し、上記3市と同じ設問を含むアンケートを郵送配布・回収により実施した。回収率は表3-5のとおりである。

表3-5 4市の市民アンケートの回収率

	仙台市	浜松市	四日市市	新潟市
回収数 (回収率)	555通 (37.0%)	614通 (40.9%)	594通 (39.6%)	3,451通 (43.1%)
全体	5,214通 (41.7%)			